発議第 10号

食料の自給率向上を国政の柱に据える政治転換を求める意見書の提出について

このことについて、地方自治法第９９条の規定により、裏面のとおり関係行政庁に提出するものとする。

令和４年６月９日　提出

提出者 江差町議会議員 小 野 寺　真
〃　　〃　　小 林　くにこ

賛成者 江差町議会議員 飯 田　隆 一
〃　　〃　　小 梅　洋 子
〃　　〃　　出 﨑　太 郎

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

食料の自給率向上を国政の柱に据える政治転換を求める意見書（案）

ロシアのウクライナ侵略が世界の食料情勢に深刻な影響をおよぼしています。

日本は食料の６割以上を海外に依存しており、その危うさは地球規模の気候変動やコロナ感染拡大の中で浮き彫りになっていましたが、今回のロシアの侵略でさらに日本の食料自給率の向上は待ったなしの課題となっています。

輸入価格の高騰によって、多くの食料品で値上げが続いています。

国連食糧農業機関（ＦＡＯ）によれば、世界の食料価格指数（2014～16年平均100）は、２０年６月以降上昇傾向で、２２年２月は過去最高（140.7）を更新しました。

豪雨や高温など異常気象の頻発による不作、コロナ禍での人や物流の混乱など複合的な要因が、世界の食料需給の逼迫をもたらしています。小麦はロシア産・ウクライナ産に依存していた国々がアメリカなどに殺到し、価格を高騰させ０８年の世界食料危機の水準を上回っています。

食料の安定供給は、国の独立にも関わる重要な課題です。

岸田首相は１月、国会の施政方針演説で、農業をつぶし、自給率を低下させた輸入自由化路線を前提に食料輸出拡大に力を入れ続ける姿勢を示しました。

岸田政権は、米価大暴落を放置し、水田活用交付金の大幅カットや生乳生産の抑制などを進めています。農業者への犠牲と負担の押し付けは、困難な中で頑張る農業者などが窮地に陥り、離農が続出し、日本農業が崩壊しかねません。

よって、国においては、農業つぶしの農政から、効率優先でなく人や環境に優しい持続可能な農業の再建、食料の外国依存をやめ、自給率向上を国政の柱に据えた政治に抜本的に転換することを強く求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出します。

令和４年６月９日

江差町議会議長　打越　東亜夫